

タイの日本語教育に関する文献情報を提供する Web コンテンツの改訂 ——利用者の立場に立った情報提示を模索して——

安田励子・木村祐子・鈴木由美子・内田陽子

1. はじめに

本稿は、筆者らが参加している「タイの日本語教育を考える会」^① (以下、タイ会) での活動の一つであるタイにおける日本語教育情報サイト「にほんごかけはし」^②内にあるタイ関連の日本語教育文献情報コンテンツ (以下、文献情報コンテンツ) の改訂版作成に至るまでの過程とその問題点を記したものである。

「にほんごかけはし」では、タイの日本語教育の現場と研究に関心を持つタイ人・日本人のための情報の発信および、これからタイで教えようと考えている日本人に役に立つ情報の掲載を行っている。また、タイにおける日本語教育についての研究が増加している現状を踏まえ、タイ人日本語教師やタイから日本に留学するタイ人研究者、日本人研究者^③などをも想定した文献情報コンテンツを「にほんごかけはし」内に作成し、2009年5月から公開している。しかし、この文献情報コンテンツは収集した文献情報を一覧表にまとめ提示したもので、必要な文献まで辿り着くのに時間がかかり、利便性が高いとはいえなかった。そこで、より多くの教師・研究者が活用できるよう、文献情報の提供の充実を図るため、本コンテンツの改訂を行うに至った。

2. 「にほんごかけはし」文献情報コンテンツの現状と問題点、本改訂作業の目的

2.1 文献情報コンテンツ提供の必要性

ここで、「にほんごかけはし」以外の文献情報コンテンツについて、利用者の立場に立って考えてみたい。タイの日本語教育に関心を持つ人がタイの日本語教育について情報を集めようとする場合、『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』が外せないだろう。国際交流基金バンコク日本文化センター (以下 JFBKK) の Web サイトではその目次と要旨^④を参照することができる。しかし、各号の目次で文献がまとめられているため、関心ある分野に絞って探すことは難しい。

その他にタイの日本語研究を調査し、データベースを作成したものには Kanokwan 他(2011)がある。Kanokwan 他(2011)では 1986年から 2009年までにタイで出版・公開された日本語研究を調査し、データベースを作成・分析しタイにおける日本語研究の傾向について述べている。収集文献は 331 件で、提供される Excel ファイルを用いて文献を検索することが可能であるが、日本国内で発表された文献については網羅されていない。

国際交流基金 Web サイト内の「日本語教育国別情報 参考文献」ではタイの日本語教育に関連する文献を幅広く検索することが可能である。しかし、国別文献検索と著者／編者別文献検索、キーワードからの文献検索を連携させて検索することはできず、タイに関する文献を更に絞り込んで検索することは難しい。国立国語研究所「日本語研究・日本語教育文献データベース」や国立情報学研究所学術情報ナビゲータ「CiNii」では、キーワード等を入力して検索することが可能であるが、膨大な文献から目的の文献に到達するまでには時間がかかる。

文献を探すために多くの時間を割けない現場の日本語教師や、研究を志す人のためには、広い範囲の文献情報から関心ある分野の文献をより早く探し出せるような情報源が必要であろう。また、先行研究を授業に活かすことになじみがない教師、参考となる先行研究に触れる機会が少ない教師・研究者のために、タイの日本語教育の特徴を踏まえ、研究分野が概観可能で分かりやすい情報提供が行えれば、実践と研究の結びつきに対する関心をさらに高めてもらうことができるのではないか。

以上のことから、広い範囲のタイの日本語教育に関する文献情報を、分かりやすくタイの日本語教育の特徴を踏まえた分野に整理し、関心ある文献により早く到達できるような情報提供ができれば、タイの日本語教育の発展に貢献できると考える。

2.2 「にほんごかけはし」文献情報コンテンツの現状

「にほんごかけはし」の文献情報コンテンツを作成するにあたっては、JFBKK の紀要、国際交流基金『世界の日本語教育』日本語教育論集 Web サイトから文献をリストアップし、そこにタイ会メンバーが独自に収集した文献を追加した。収集した文献は『日本語教育年鑑』（国立国語研究所 2008）による 18 分野（以下、国研による 18 分野）に基づいてタイ会メンバーが研究分野を特定し、「研究に役立つ文献紹介」として、その分野ごとに一覧表示を行っている（図 1）。また「研究に役立つ文献紹介」とは別に、教えることに役立つ情報として「タイでの教え方～実践紹介～」というコンテンツで実践研究情報の一覧表示を行っており、2 か所で提供する文献数は合わせて 247 件である。

現状の問題点としては、以下の 3 点が挙げられる。

- ① タイ会メンバーの興味関心に基づいて収集したため、収集範囲に偏りがある。
- ② 国研による 18 分野に基づいて整理されているが、タイの日本語教育の実際に即したカテゴリとは言い難い。
- ③ 分野別に一覧表示されているが、分野によっては文献情報が多く、目的の文献に到達するまでには時間がかかる。

タイ関連文献 ～01 音声・音韻～ ☆

B-2. 研究に役立つ文献紹介

| 筆者 | 年 | 論文名 | 雑誌NO | ページ数 |
|----------------------|------|--|--------------------------------|---------|
| 岡野 俊之 | 2009 | タイ国内でも使える日本語のヤマの指導 --『1日10分の発音練習』を例として-- | 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第6号 | 1-10 |
| 千葉 真人、 佐藤 綱、大田 真也 | 2009 | 日本人教師が感じているタイ人学習者の発音の問題点とその具体例 | 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第6号 | 115-124 |
| 吉原三保子 | 2007 | 表記上の誤用からタイ人日本語学習者の有声音・無声音の捉え方を考察する―「カ行・カ行音」「タ行・タ行音」「ハ行・ハ行音」を中心に― | 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第4号 | 33-42 |
| Asadeyuth CHUSRJ | 2006 | 日本語とタイ語の発音に関する対照研究 | 『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』第3号 | 75-86 |

図1 「にほんごかけはし」の文献情報コンテンツ

2.3 「にほんごかけはし」文献情報コンテンツ改訂作業の目標

以上の問題点から、現状の文献情報コンテンツを発展させ、タイの日本語教育に関する研究成果がより活用しやすくなる文献情報コンテンツの提供を目指すこととした。改訂にあたり、目標としたのは以下の3点である。

- ① 豊富な情報の提供：文献情報収集範囲の拡大
- ② 分かりやすく探しやすい文献整理：タイの日本語教育の特徴が見える分野を検討
- ③ 関心ある分野により早く到達できるような情報提供方法の検討

次章に文献情報の収集と収集した文献情報の整理作業について詳述し、作業過程での問題点・改善策を記述する。

3. 文献情報コンテンツ充実のために

3.1 文献情報の収集範囲の拡大

前述の通り、改訂前の文献情報コンテンツは、JFBKK 発行紀要に収録された文献と、タイ会メンバーがそれぞれの研究関心に応じて収集した文献情報を併せたものであった。改訂版では目標①「豊富な情報の提供」を目指し、文献情報収集範囲を次の3か所に拡大した。3か所に収録された文献には重複があるため、収集後に重複する文献を照合して除外することとした。

- (a) 「日本語研究・日本語教育文献データベース」(国立国語研究所)
- (b) 「日本語教育国別情報 参考文献」(国際交流基金)
- (c) 「国際交流基金バンコク日本文化センター 日本語教育紀要」⁽⁵⁾

(a) は、国立国語研究所の Web サイトで提供され、学術雑誌、学会誌、大学の研究紀要等に掲載された日本語関係の論文等の文献情報を収録している。内容は、従来冊子として刊行されてきた『国語年鑑』と『日本語教育年鑑』の書誌情報を整理統合し情報追加されたもので、言語学

の関連分野も含め日本語教育に関する広範な文献情報を得ることができる。文献情報コンテンツ改訂のための文献情報収集当時の全収録件数は約17万1千件に上った。(a)におけるデータ収集は、「簡易検索」機能を利用し、「論文名」「誌名」「キーワード」「章タイトル」のいずれかに「タイ」または「バンコク」「チェンマイ」といったキーワードを含む文献を検索、抽出した。抽出した文献情報の「論文名」、「キーワード」、「章タイトル」を参照し、タイの日本語教育とは無関係と思われる文献を除外した結果、331件に絞られた。

(b)は、国際交流基金のWebサイトで提供され、国際交流基金の事業や刊行物に関連する文献を中心に、国別の関心に沿った文献情報を得ることができる。(b)におけるデータ収集は、「日本語教育国別情報 参考文献」のページにおいて地域・国を「タイ」と指定し、302件を抽出した。

(c)には、1998年から2011年までの242の文献が掲載されており、タイの日本語教育現場に深く結びついた研究の成果発表の場となっている。(c)は、JFBKKのWebサイトで目次と要旨が提供されているため、目次の情報から文献情報リストを作成した。なお、目次と要旨、必要に応じて本文を参照し、タイ以外の国の日本語教育に関する文献2件を除外し、240件を抽出した。

以上の手順で収集した(a)(b)(c)の文献を併せ、重複するものを照合して除外し、今回の文献情報コンテンツ改訂で提供すべき文献数は485件となった。

3.2 文献情報の整理

改訂前においては、国研による18分野に従い、一つひとつの文献がどの研究分野に関連するかを特定し、分野ごとに一覧表示している(2.2図1)。国研による18分野を用いることにより、日本語学・日本語教育学とその周辺を広く捉え、一般的な研究分野に沿って文献整理、情報提供ができると考えたためである。18分野は表1の通りである。

表1 国研による18分野

| | |
|------------------|-------------------------|
| 言語 | 教育 |
| 01 【音声・音韻】 | 12 【教授法・カリキュラム・コースデザイン】 |
| 02 【語彙・意味】 | 13 【教育実践・学習活動】 |
| 03 【文法・構文】 | 14 【習得・評価】 |
| 04 【文字・表記】 | 15 【教材・教育メディア】 |
| 05 【文章・談話】 | 16 【学習者・教師】 |
| 06 【言語能力】 | 17 【日本事情教育等】 |
| 07 【言語行動・言語生活】 | 18 【日本語教育の現状と歴史】 |
| 08 【言語研究の方法等】 | |
| 社会・文化 | |
| 09 【文化・アイデンティティ】 | |
| 10 【異文化理解・文化摩擦】 | |
| 11 【共生・交流・支援】 | |

改訂にあたって、国研による18分野には収まりにくい文献があること、18分野以外の観点で一定のまとまりが認められる文献があることなどが課題となった。さらに、タイにおいて日本語教育の経験を持つ筆者らは、国研による18分野は一般的な研究分野を大枠として示すことができる一方で、各分野の下位項目は示されていないため、タイの日本語教育に特徴的な傾向がつかみにくいのではないかという共通認識を持った。そこで、改訂の目標②「分かりやすく探しやすい文献整理」に照らし、タイの日本語教育の特徴が見える文献情報の整理を目指し、国研による18分野を基本としながらも、研究分野を再構成し、下位項目を設定することにした。

研究分野の再構成と下位項目の設定、文献ごとの関連分野を特定する作業は、文献のタイトル、要旨、目次、章立て、キーワード等の書誌情報をもとに行い、必要に応じて原典にあたった。分野の特定は、タイの日本語教育に関する研究成果がより立体的に利用できるよう、複数の分野に関連する文献には複数の分野名を付すこととした。作業は、共同研究者が個別に行った後、相互にチェックし、妥当性を確保した。

以下に、国研による18分野のうち、改訂が必要だった「教育」領域の12～18の分野について、分野の再構成、下位項目設定の過程について説明する。分野、下位項目の検討は、次の3点について行った。

- (1) 範囲が広く複数のカテゴリーを含む分野の細分化
- (2) 18分野の枠に収まらない分野の新設
- (3) タイの日本語教育研究の特徴が把握しやすく、利用者の関心に沿った下位項目の設定

「教育」領域の分野12～18について、再構成した分野と下位項目は表2の通りである。今回の改定のポイントとなった分野、下位項目は太字で示した。表2に続き、太字部分について説明する。

表2 再編後の分野と下位項目

| 分野No. | 分野 | 下位項目 |
|-------|-----------------------------|--|
| 12 | 【教授法・カリキュラム・コースデザイン】 | 〈教授法・指導法〉 〈カリキュラム・コースデザイン〉 |
| 13 | 【教育実践・活動】 | 〈教室実践〉 〈交流活動〉 |
| 14 | 【習得・評価】 | 〈習得・誤用・干渉〉 〈試験〉 |
| 15 | 【教材・教育メディア】 | 〈教材〉 〈メディア活用〉 |
| 16 | 【学習者】 | 〈学習動機・ストラテジー・ビリーフ〉 〈卒業生の進路〉 |
| | 【教師】 | 〈教師のビリーフ〉 〈教師研修・教師養成〉 〈教師協働〉 〈教師会〉 |
| 18 | 【日本語教育の現状と歴史】 | 〈タイの日本語教育の現状・歴史〉 〈言語政策〉 |

| | | |
|---|-----------|--|
| 新 | 【留学】 | 〈留学制度・プログラム〉 〈留学体験〉 |
| 新 | 【年少者日本語】 | — |
| 新 | 【教育・学習機関】 | 〈高等教育機関〉 〈初等・中等教育機関〉 〈語学学校〉 〈企業〉 |
| 新 | 【技能・科目別】 | 〈会話〉 〈作文〉 〈聴解〉 〈読解〉 〈観光日本語〉 〈ビジネス日本語〉 〈日本事情教育〉 |

まず、(1)「範囲が広く複数のカテゴリーを含む分野の細分化」と、これに関連する下位項目について述べる。16【学習者・教師】は【学習者】と【教師】に分割し、それぞれの分野の文献を参照しやすくした。16【学習者・教師】には18分野で最多の文献数(95)があり、内訳は【学習者】42、【教師】54^④となっている。【学習者】には1980年以前から文献が存在するが、16【学習者・教師】分野全体の数が増加する1996年以降では【教師】関連の文献数が上回る傾向にあり、研究の関心が教師に向けて広がりを見せている。

【教師】分野についてはさらに、タイの日本語教育の特徴を表す3つの下位項目、〈教師研修・教師養成〉、〈教師会〉、〈教師協働〉を設定し、該当する文献に付した。〈教師研修・教師養成〉は中等教育課程の学習者急増に伴い、タイの日本語教育における課題のひとつとされている。18分野によると、該当する文献は12【教授法・カリキュラム・コースデザイン】や13【教育実践・学習活動】など複数の分野に分散して把握しにくいいため、〈教師研修・教師養成〉を新たな下位項目に設定することで参照を容易にした。〈教師会〉は、タイ全土を対象にしたものから地域ごとに立ち上げられたものまでの活発に活動が行われているため下位項目とした。〈教師協働〉についての収集文献は2009年以降の4件のみであるが、「協働」への関心は学習者から教師へと広がりを見せており、タイ人教師・日本人教師の組み合わせに限らず、日本人同士、タイ人同士の協働など、今後さらなる成果発表が予想されるため下位項目とした。

また、【学習者】分野には、収集文献中に様々なタイプの調査報告が見られた〈卒業生の進路〉を下位項目として設定し、関連する文献に付した。

16【学習者・教師】同様、範囲が広く複数のカテゴリーを含む分野として18【日本語教育の現状と歴史】が挙げられる。この分野に含まれる文献の中には、タイ、日本、アジアなどの言語政策に関連する文献がある。日本語教育に関する課題を政策レベルで検討する重要な研究分野であることから、下位項目として〈言語政策〉を設定することで参照を容易にした。

次に、(2)「18分野の枠に収まらない分野の新設」と、これに関連する下位項目について述べる。

新設した【留学】と【年少者教育】については文献数は少ないものの、タイと日本の日本語教育を結ぶ観点として取り上げたい。【留学】には、主に留学という学習機会に着目する〈留学体験〉と留学システムや政策面に着目する〈留学制度・プログラム〉という2つの下位項目を設定した。【年少者教育】には、タイで育つ日本人子弟やタイと日本の国際結婚家庭の子弟、日本国内で育つタイにつながる背景を持つ子弟である「年少者」すなわち、「移動する子どもたち」⁽⁸⁾の言語獲得や言語教育に関わる研究分野の文献が該当する。タイの日本語教育に顕在化しつつある課題であり、近年成果発表が広がりを見せていることから新分野とした。

最後に、(3)「タイの日本語教育研究の特徴が把握しやすく、利用者の関心に沿った下位項目の設定」について述べる。現場で日本語教育に携わる教師にとって最も身近な知見となるものは、担当する学習者や科目に関連する研究ではないだろうか。18分野ではこのような立場での文献整理が行われていないため、下位項目として〈高等教育機関〉、〈初等・中等教育機関〉、〈語学学校〉、〈企業〉を設定し、関連する文献に付した。これらは【教育・学習機関】の分野としてまとめた。同様に、〈会話〉、〈作文〉、〈聴解〉、〈読解〉、〈観光日本語〉、〈ビジネス日本語〉、〈日本事情教育〉についても関連する文献に付し、【技能・科目別】の分野とした。特に、〈観光日本語〉、〈ビジネス日本語〉、〈日本事情教育〉については、日本との経済的・文化的関係が深いタイにおいて知見の共有が望まれる科目であるといえる。

特定の機関、科目以外にも、13【教育実践・学習活動】のなかに〈交流活動〉、15【教材・メディア】のなかに〈メディア活用〉を下位項目として設定し、該当する文献に付した。〈交流活動〉には、ホームステイや模擬ツアーなど、タイ国内にある日本語環境を利用した活動や連携に関する文献がある。〈メディア活用〉には、Eメール、スカイプ、遠隔教育システム、ビデオレターなどを利用した多様な試みを紹介する文献がある。以上は、より多くの教師や研究者が事例を知り、実践・報告を重ねることで新しい発想が生まれ、進歩が見込まれる分野であるといえる。

収集範囲を拡大し、収集した文献情報を整理したことにより、文献情報はより価値のあるものになったといえる。

3.3 文献情報の提供方法

最後に、改訂にあたっての目標③「関心ある分野により早く到達できるような情報提供方法を検討」について述べたい。文献情報を従来の「にほんごかけはし」のように分野別に一覧表示した場合、情報量が多くなった分だけ一覧表示が長くなり、関心ある文献を探し出すまでに従来サイトより時間がかかってしまう。そこで、分野や論文名、年代などで検索し、表示できるようにした(図2)。

| | |
|--------------------|--|
| 論文名 | <input type="text"/> |
| 著者名 | <input type="text"/> |
| 誌名 | <input type="text"/> |
| 発行年代 | <input type="checkbox"/> 1979年以前 <input type="checkbox"/> 1980年代 <input type="checkbox"/> 1990年代 <input type="checkbox"/> 2000年代 <input type="checkbox"/> 2010年代 |
| 言語 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 音声・音韻 <input type="checkbox"/> 語彙・意味 <input type="checkbox"/> 文法・構文 <input type="checkbox"/> 文字・表記 <input type="checkbox"/> 文章・談話 <input type="checkbox"/> 言語能力 <input type="checkbox"/> 言語行動・言語生活 <input type="checkbox"/> 言語研究の方法等 |
| 社会・文化 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 文化・アイデンティティー <input type="checkbox"/> 異文化理解・文化摩擦 <input type="checkbox"/> 共生・交流・支援 |
| 教授法・カリキュラム・コースデザイン | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 教授法・指導法 <input type="checkbox"/> カリキュラム・コースデザイン |
| 教育実践・活動 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 交流活動 <input type="checkbox"/> 教室実践 |
| 習得・評価 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 習得・誤用・干渉 <input type="checkbox"/> 試験 |
| 教材・教育メディア | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 教材 <input type="checkbox"/> メディア活用 |
| 学習者 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 学習動機・ストラテジー・ビリーフ <input type="checkbox"/> 卒業生の進路 |
| 教師 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 教師のビリーフ <input type="checkbox"/> 教師研修・教師養成 <input type="checkbox"/> 教師協働 <input type="checkbox"/> 教師会 |
| 日本語教育の現状と歴史 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> タイの日本語教育の現状・歴史 <input type="checkbox"/> 言語政策 |
| 留学 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 留学制度・プログラム <input type="checkbox"/> 留学体験 |
| 年少者教育 | <input type="checkbox"/> 全て検索 |
| 教育・学習機関 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 高等教育機関 <input type="checkbox"/> 初等・中等教育機関 <input type="checkbox"/> 語学学校 <input type="checkbox"/> 企業 |
| 技能・科目別 | <input type="checkbox"/> 全て検索 <input type="checkbox"/> 会話 <input type="checkbox"/> 作文 <input type="checkbox"/> 聴解 <input type="checkbox"/> 読解 <input type="checkbox"/> 観光日本語 <input type="checkbox"/> ビジネス日本語 <input type="checkbox"/> 日本事情教育 |

図2 文献情報検索フォームイメージ

分野は、国研による18分野のうち「言語」「社会・文化」領域は領域ごとに各分野を検索項目とした。「教育」領域は3.2で検討した分野ごとに下位項目を示し、詳細に検索ができるようにした。また、それぞれに「全て検索」項目を追加することで、上位項目でも下位項目でも検索を可能にした。

この検索フォームは、表示項目が多く、画面上の情報量が多くなってしまいが、下位項目がタイの日本語教育に特徴的なキーワードとなっており、タイの日本語教育研究の様相が概観できる。適切なフリーワードが思いつかない利用者に検索キーワードを提供する役目をも果たし、広い範囲の文献情報から関心ある分野の文献をより早く探し出せるようになった。以上の改訂により、利便性が高まり、当初の目的が達成できたといえる。

この文献情報コンテンツは2012年7月より「にほんごかけはし」のコンテンツとして公開している。(http://d.hatena.ne.jp/thai-nichi-kakehashi/20120721/p1)

4. おわりに

今回の改訂版では、タイの日本語教育の現場と研究に関心を持つタイ人・日本人にとって実際にアクセス可能な文献の多くを網羅、整理し、情報提供ができるという点で、一定の価値があると言えるだろう。しかしながら、国研、国際交流基金などの日本の機関のデータベースを利用したため、日本で出版された文献、日本語による文献が主となった。今後はタイ、日本それぞれの場における研究成果が容易に参照できる場を提供するためにも、タイ国内の大学紀要等に収集対象を広げる予定である。

また、タイ国内で公開される研究には、タイ側ならではの研究視点が反映されている可能性がある。日本のそれとどのような特徴や相違点が見られるのか収集した文献の分析を行い、タイの日本語教育研究の動向を明らかにすることを今後の課題としたい。

注

- (1) タイの日本語教育の現場と研究に関わっている、または関わったことがあるタイ人と日本人により 2007 年に発足した研究会である。メンバーは、タイと日本のさまざまな教育機関に所属しており、定例会やオープンイベントおよび研究活動を主に日本国内で行っている。
(連絡先:「タイの日本語教育を考える会」kakehashi2009@gmail.com)
- (2) タイの日本語教育の現場と研究に関心を持つタイ人・日本人のための情報の発信や、これからタイで教えようと考えている日本人に役に立つ情報の掲載を目的とし、2009年に開設され、タイ会により運営を行っているサイト。
- (3) タイでの教育経験が先で、そのあと大学院に入る日本人を指す。
- (4) 第8号(2011年9月発行)より要旨ではなく本文が参照できるようになった。
- (5) 1998年から2003年は『国際交流基金バンコク日本語センター紀要』、2004年以降は『国際交流基金バンコク日本語センター日本語教育紀要』。
- (6) 【学習者】、【教師】分野の関連文献数はいずれものべ数。
- (7) 教師会7、研究会2(国際交流基金「日本語教育国別情報 2010年度 タイ」)
- (8) ①空間を移動する、②言語間を移動する、そして、既成の言語教育のカテゴリー自体を「無効にする」③カテゴリー間を移動する、という、「移動」を3つの観点から捉えた「移動する子どもたち(Children Crossing Borders: CCB)」(川上2009)を指す。

参考文献

- 川上郁雄 (2009) 「動態性の年少者日本語教育とは何か」『海の向こうの「移動する子どもたち」と日本語教育 動態性の年少者日本語教育学』、明石書店、pp16-39
- 国際交流基金「日本語教育国別情報 参考文献 タイ」
<http://www.jpff.go.jp/JF_Contents/InformationSearchService> 2011年10月17日
- 国際交流基金「日本語教育国別情報 2010年度 タイ」
<<http://www.jpff.go.jp/j/japanese/survey/country/2010/thailand.html>> 2012年2月15日
- 国際交流基金「世界の日本語教育」日本語教育論集『国際交流基金日本語国際センター』
<http://www.jpff.go.jp/urawa/public/plc_02.html> 2012年3月4日
- 国際交流基金バンコク文化センター『国際交流基金バンコク日本文化センター日本語教育紀要』
JAPAN FOUNDATION, BANGKOK
<http://www.jfbkk.or.th/japan_kiyo_01en.php> 2011年12月9日
- 国立国語研究所 (2008)『日本語教育年鑑 2008年版』、くろしお出版
- 国立国語研究所「日本語研究・日本語教育文献データベース」『国立国語研究所』
<<http://www.ninjal.ac.jp/database/bunken/>> 2011年12月9日
- タイの日本語教育を考える会「B-2. 研究に役立つ文献紹介 タイ関連文献情報検索サイト」『にほんごかけはし』 <<http://d.hatena.ne.jp/thai-nichi-kakehashi/20120721/p1>> 2012年7月21日
- Kanokwan Laohaburanakit Katagiri・Patcharaporn Kaewkitsadang・Somkiat Chawengkijwanich(2011)
「タイにおける日本語研究の傾向～1986年-2009年に公開された研究を対象に」『JKDT(Japanese Kenkyuu Database in Thailand) データベース・プロジェクト』
<<http://www.arts.chula.ac.th/~east/japanese/files/jkdt/ThainiokeruNihongoKenkyuu101004.pdf>> 2012年3月9日

付記：改訂作業は「タイの日本語教育を考える会」の活動の一プロジェクトとして行われた。執筆者は4名であるが、会のメンバーの理解と協力のもとに行われたことをここに記したい。